

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部	作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課	課長 笠置 隆範	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)高校生向け副教材の作成 (2)主権者教育の推進(アドバイザーの派遣等) (3)選挙啓発研修会開催(都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理員会職員、若者等を対象に研修会を実施) (4)参加型学習教材作成(これから取り組むべき常時啓発事業の事例を紹介した教材(電子データ)作成)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	387	-	-	-	-
		計	521	134	134	107	119
	執行額	444	92	108			
	執行率(%)	85%	69%	81%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	331%	69%	81%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	3	選挙制度130周年における選挙関連功労者表彰関係経費等の増			
	職員旅費	2	3				
	委員等旅費	6	6				
	庁費	31	36				
	啓発広報費	65	67				
	その他	0	4				
	計	107	119				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。					
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
	参加者数の前年度比増	研修会(3種類)への参加者数	実績	人	1,188	1,243	1,206	1,206	-
			目標値	人	1,218	1,188	1,243	1,243	-
達成度			%	97.5	104.6	97	97	-	
代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度	
参加者数の前年度比増	啓発イベントへの参加者数	実績	人	2,800	235	1,096	1,096	-	
		目標値	人	173	173	235	235	-	
		達成度	%	1,618	135.8	466	466	-	
代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度	
高校生向け副教材の作成	副教材の作成部数	実績	万部	404	130	130	130	-	
		目標値	万部	400	123	130	130	-	
		達成度	%	101	105.7	100	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
研修会(3種類)の1種類ごと開催数	活動実績	回	16	16	16	-	-		
	当初見込み	回	16	16	16	16	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
啓発イベントの開催数	活動実績	回	47	1	1	-	-		
	当初見込み	回	1	1	1	1	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
高校生向け副教材の配布学校数	活動実績	校	6,709	6,739	6,593	-	-		
	当初見込み	校	6,700	6,673	6,739	6,603	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	研修会実施経費／実施箇所数 (同一会場で複数種の研修開催は一箇所とする)		計算式	X/Y	X:4,744千円 Y:25箇所	X:3,613千円 Y:21箇所	X:4,497千円 Y:21箇所	X:5,570千円 Y:25箇所	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	啓発イベント実施経費／実施回数		計算式	X/Y	X:115,500千円 Y:47回	X:9,992千円 Y:1回	X:9,500千円 Y:1回	X:5,000千円 Y:1回	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	副教材の作成経費／作成部数		計算式	X/Y	X:199,218千円 Y:404万部	X:59,897千円 Y:130万部	X:61,318千円 Y:130万部	X:65,324千円 Y:130万部	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅲ.選挙制度等							
		施策	選挙制度等の適切な運用							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			常時啓発事業の実施等	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施。	29年度	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け副教材:生徒用 約130万部、教師用約1万4千部 ・出前授業:実施選管800団体、実施高校1,495校(いずれも平成29年12月までの実績及び1月~3月までの見込) ・若者啓発イベントの開催。参加者:約1,100人(Youtube Live視聴者を含む) ・主権者教育アドバイザー派遣制度の新設:39件実施 ・モデル事業:7件実施 ・研修事業:21件実施 ・若者啓発クイズ動画の作成 ・大学生等による選挙出前授業モデルの作成 ・選挙出前授業見本市の開催 				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		参加・実践等を通じた政治意識向上の事業を実施することにより、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることで、有権者の投票参加を促すとともに、公正かつ厳正な選挙執行の実現に寄与する。								
		改革項目	分野:	-						
アクション・財政再生プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明														
国 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-														
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15px;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-														
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-														
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。														
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による執行残。															
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-															
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一部の成果物は、データで提供することにより、コストを抑えている。															
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。														
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-														
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各高校において副教材が活用されている。														
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号	事業名														
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<p>平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体的見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。また、「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ(平成29年3月)において、継続的に投票参加する主権者を育成するため、これからは、「子供から大人まで」、「身近な問題から社会まで」、年代や環境に応じた題材により、「考える力、判断する力、行動していく力」を醸成する多様な取組が求められている。</p> <p>当該とりまとめを踏まえ主権者教育アドバイザー派遣制度を新設、副教材の作成やブロックごとに研修会を実施するなど、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施した。</p>														
	改善の方向性		「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめを踏まえた事業を引き続き実施していく。														
外部有識者の所見																	
啓発イベントのあり方とその評価に疑問。何をどう啓発しているのかの結果、評価と、今後の同種事業へのフィードバックのあり方が見えない。参加者の属性、参加者を対象にしたアンケートを実施し、その結果を記載するなど、取組の成果を確認できるよう改善すべき。																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
一 事 業 部 の 改 善 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
執 行 等 改	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、取組の成果を適切に把握するよう努めていく。																
備考																	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	21	平成24年度	22	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	28	平成28年度	26		
平成29年度	総務省 (0026)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
108百万円

【一般競争入札(最低価格)、
随意契約(少額)】

A. 民間会社、福祉法人
(4社)
66百万円

(高校生向け副教材の作成)

【随意契約(少額、その他)】

B. 民間会社等
(34社)
37百万円

(主権者教育資料作成、
若者の意識啓発、
研修事業の実施、
制度改正に伴う周知啓発)

【随意契約(少額、その他)】

C. 委員等
(57名)
5百万円

(委員等旅費、謝金、
職員旅費)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	副教材印刷発送(DNPデータテクノ(株))	58	雑役務費	若者啓発動画の制作及び若者啓発動画関連イベント((株)電通)	9.5
	計		58	計		9.5
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	支出額100万円以下の者である。				
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DNPデータテクノ	1050001028118	副教材印刷発送	58	一般競争契約(最低価格)	3	69.6%	
2	株式会社リフコム	9010001072822	副教材印刷発送	3	一般競争契約(最低価格)	5	57.2%	
3	社会福祉法人日本点字図書館	9011105000974	副教材印刷発送	2	随意契約(少額)			
4	株式会社ブルーホップ	6010001056290	副教材印刷発送	2	随意契約(少額)			
5	株式会社リフコム	9010001072822	副教材版下作成	0.3	随意契約(少額)			

